

事務事業名		テレビ難視聴地域解消事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																														
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間																															
	施策名	15 良好な生活空間の創造		区分																															
	基本事業名	05 情報通信基盤の整備促進		単年度繰返																															
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																															
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		【開始年度】																															
	課長名	大和田 達也		昭和53 年度～																															
	係名	交通通信係	電話 0192-27-3111	事務事業区分																															
	担当者	山口 和真	内線 119	D 補助金等																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
平成24年3月31日でテレビ放送のアナログ放送が終了し、地上デジタル放送に移行したため、市内全域において、地上デジタル放送が受信できるよう、テレビ放送の難視聴地域を解消する。 事業費は、テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等が実施する老朽化した施設の改修工事(ケーブルの張替え、自営柱の設置等)に対する補助金として支出される。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																
			都道府県支出金																																
			地方債																																
			その他																																
			一般財源																																
		事業費計(A)	0																																
	人件費	正規職員従事人数																																	
延べ業務時間																																			
人件費計(B)		0																																	
トータルコスト(A)+(B)		0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> テレビ共同受信施設の老朽化改修工事に関する情報収集。 申請のあった3団体に補助金を交付し、合計で88世帯の視聴環境が維持された。 		ア	テレビ難視聴地域において組織する住民団体の受信状況等の確認
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	累計実施施設数
<ul style="list-style-type: none"> テレビ共同受信施設の老朽化改修工事に関する情報収集。 国等の補助金や最新の情報通信基盤に関する情報収集。 		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
<ul style="list-style-type: none"> テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等 		カ	テレビ共同受信施設数
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
<ul style="list-style-type: none"> 地上デジタル放送が安定して受信できる。 		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> 快適に情報を取得できる。 		サ	テレビ共同受信施設改修率 (累計実施施設数/テレビ共同受信施設数)
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	1,500	875	3,000	0	3,000	
		地方債	千円	0	46,200	400	11,400	0	6,900	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	2,456	38	50	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	50,156	1,313	14,450	0	9,900	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	300	300	300	100	300	
		人件費計(B)	千円	400	1,200	1,200	1,200	400	1,200	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	400	51,356	2,513	15,650	400	11,100
⑤活動指標		ア	件	4	4	3	3	1	2	
		イ	施設	20	22	23	25	25	26	
		ウ								
⑥対象指標		カ	施設	42	42	42	42	42	42	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	%	47.6	52.4	54.8	59.5	59.5	61.9	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1367	事務事業名	テレビ難視聴地域解消事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	市民がテレビ放送等を快適に視聴できるよう、難視聴地域のテレビ施設の改修事業が昭和40年代から始まり、昭和53年度から市が補助を行うようになった。平成23年度からは、地上デジタル放送への対応を図るため、テレビ共同受信施設の地上デジタル化改修工事及びテレビ放送事業者の小規模テレビ中継局改修への支援を行った。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	アナログ放送終了に伴いデジタル放送視聴に係る難視聴対策が必要となる。令和5年度末現在、テレビ共同受信施設のうち13施設は、設置・改修から20年以上経過し、令和6年度以降も同様の施設が増加することにより、テレビ受信に支障を来す地域が順次増加するため、財源確保が課題となっている。今後、最新の情報通信基盤に関する情報収集に努めながら、テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等とともに将来的なあり方を含めた長期的な対応策を検討していく必要がある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等では、高齢化や人口減少の進行による改修費用に係る一人当たりの負担増加が課題となっており、補助金の継続について要望を受けている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 地上デジタル放送の受信のため各種対策を講じることにより、市民が快適に情報等を取得でき、生活の利便性が向上する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ テレビ放送等が受信できることは、市民生活において必要不可欠であり、地形的な制約によりテレビ放送の受信が困難な地域でも情報の偏在はあってはならないため、平等にこれらのサービスを楽しむことができるよう、行政側で支援する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ テレビ共同受信施設の改修等により、テレビ放送等を受信できる環境を維持し、難視聴地域を解消することで、地上デジタル放送が市内全域で視聴可能となるため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 対象地域が限定されるため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ テレビ共同受信施設の改修費用は高額であり、テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体における負担は大きくなるため、場合によっては改修等が困難となり、テレビ放送等を受信できる環境を維持できなくなることで、難視聴地域が発生するおそれがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体においても一定額を負担しており、事業費を削減すると、負担がさらに大きくなるため、改修等が困難となり、テレビ放送等を受信できる環境を維持できなくなることで、難視聴地域が発生するおそれがあるため、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 必要最小限の人員で対応しているため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ テレビを視聴するためのアンテナ設置費用相当である35,000円を、テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等に受益世帯数に応じて負担してもらっているため、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×	テレビ共同受信施設の改修費用は高額であるため、テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等の自己負担はもとより、市の負担も大きい。国や県に対する補助制度の創設・拡充について継続して要望を行うなど、財源の確保に努める必要がある。また、最新の情報通信基盤に関する情報収集も併せて行い、長期的な対応策について検討していく必要がある。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		●	×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	テレビ共同受信施設について、経年による老朽化に伴う施設更新に係る支援であり、計画的に地上デジタルテレビ放送の視聴環境維持を図っていく必要がある。今後、最新の情報通信基盤に関する情報収集に努めながら、テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等とともに将来的なあり方を含めた長期的な対応策を検討していく必要がある。